

# コンプライアンスの推進

関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開します。

## 2006年度注力ポイント

- リスクマネジメントの継続的な推進
- 情報セキュリティの強化
- コンプライアンス教育の充実

## 2006年度の主な取り組み

- 登録リスクに関する業務監査を実施
- セキュリティ体制強化とプライバシーマーク取得
- コンプライアンス教育ツールの工夫による受講率向上

## 2007年度注力ポイント

- リスクマネジメントの着実な継続
- 各リスク評価の見直しとモニタリングの充実
- 情報セキュリティを新たにCSR活動の重点項目と位置づけ対応強化

## コンプライアンスの浸透

### コンプライアンス体制を整備

OKIは、2004年度にコンプライアンスに関する基本方針の審議を行う全社横断機関「コンプライアンス委員会」およびコンプライアンス関連施策を企画・立案・推進する「コンプライアンス推進部」を設置し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）のもと、グループを挙げてコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、通報・相談窓口を設置し、内部通報に関わる規程を定めることで、不正行為の早期発見と是正を図っています。

各施策を徹底するため、社内各部門に「コンプライアンス管理者」を配置しているほか、グループ各社には「コンプライアンス推進責任者」を設置し、OKIがコンプライアンス活動推進のための両輪と位置づける「教育の徹底」と「全社的・統一的・体系的なリスクマネジメント」を推進しています。

### コンプライアンス教育の強化

OKIは、コンプライアンスに関する各施策の社内浸透のために、各部門に「コンプライアンス管理者」を置き、国内7拠点で年2回「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。

しかし、コンプライアンス管理者には多忙な現場のマネージャークラスが就くため、研修会の受講率が80%台に留まることが課題となっていました。そこで2006年度から、研修会実施日に受講できなかった管理者も、OKIの技術を用いた映像配信によって別日程での受講ができるようにしました。その結果、2006年度下期の受講率は90%を超えました。

また、各部門で施策が徹底されているかなどを確認するために、全社員を対象に実施しているeラーニングは、2006年度下

期に受講率（OKI単体）100%を達成しました。

今後も、コンプライアンス教育の内容充実と受講率向上のための工夫をしていきます。

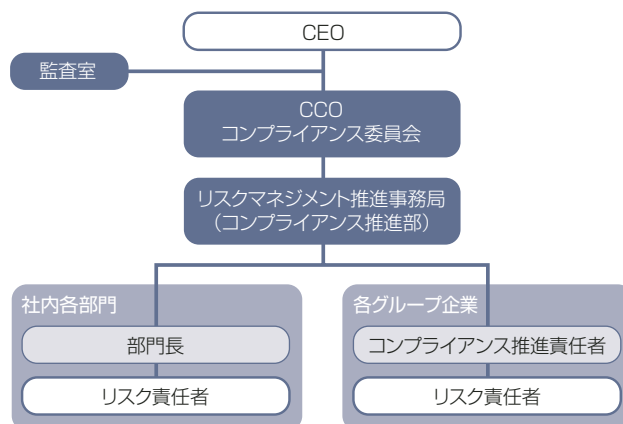
## リスクマネジメントの継続的な推進

### リスクマネジメント規程に基づくリスク管理を徹底

OKIは企業活動におけるリスクの発生を予防し、万一の発生にも適切に対処できるよう、2004年12月に「リスクマネジメント規程」を策定し、これに基づくリスク管理を徹底しています。

規程では、想定されるリスクとその責任部門および対応策などの基本事項を定めているほか、リスク発生時の緊急連絡体制や全社緊急対策本部の設置についても細則で規定しています。

### リスクマネジメント推進体制



### 登録コンプライアンスリスクに関する業務監査を実施

OKIは、リスクマネジメント規程に基づき、2005年度から「最も重大視するコンプライアンスリスク（法令・規範や社内ルール

などの違反に伴うリスク)のマネジメントを推進しています。具体的には、各部門が担当業務に関連して発生しうるリスクをリスクマネジメント推進事務局に登録し、予防策の実施状況やリスクの発生状況について半期ごとにモニタリングして改善策を講じています。

2006年度は登録されたリスクに対するマネジメントの妥当性を評価するための業務監査を実施しました。監査の結果、各部門でPDCAのサイクルが着実に回るようになっていたことが確認された一方、モニタリングに関して現地確認の強化などの課題が指摘されており、2007年度のマネジメントにこれらの改善策を盛り込んでいます。

### 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点やグループ企業に「防災対策委員会」を設置し、緊急連絡網を構築しています。また、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。

たとえば、緊急・災害時には全社緊急対策本部を立ち上げて、被害状況を早急に把握して事態の収束・復興を指示するほか、必要に応じ支援活動を行います。また、宮城沖電気(株)では、大規模地震への対策として、REIC(特定非営利活動法人リアルタイム地震情報利用協議会)と共同で開発した「リアルタイム地震防災システム」を2005年に自社内に導入しました。

同システムは、緊急地震速報<sup>※</sup>を最大限に活用し、大きな揺れが来る前に地震到来のアラームを発して安全確保や装置停止などの事前対応を促すもので、社員の安全確保、施設被害の最小化、事業継続を可能にします。OKI八王子地区、および宮崎沖電気(株)でも2007年から同システムの導入準備を開始し、各拠点で予想される地震の発生タイプを踏まえたシステム構成および運用方法の最適化を図っています。



宮城沖電気(株)に設置された「リアルタイム地震防災システム」

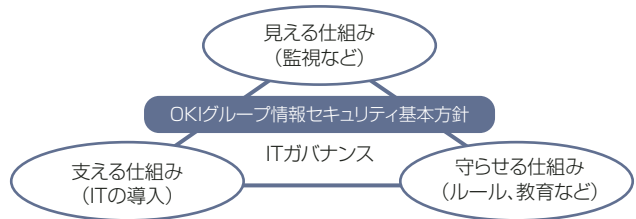
<sup>※</sup> 緊急地震速報：伝播速度が速い「初期微動(P波)の縦波」と伝播速度が遅いが大きな揺れを起こす「主要動(S波)の横波」の伝播速度の違いを利用して、全国の地震観測網の震源に近い地震計がP波を検知した時点から、地震の規模や位置を即時的に求め、地震発生を即座に伝達し、「人の命を守る」「危機の軽減」「社会経済に与える損害の軽減」などを目的とする情報。

## 情報セキュリティと個人情報保護の強化

### 情報セキュリティの取り組み

OKIグループは、「OKIグループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、図に示す3つの仕組みでセキュリティ施策を推進しています。

#### 情報セキュリティの「3つの仕組み」



2006年度は、「守らせる」仕組みをさらに強化するため、お客様からお預かりしたデータや社内加工データの定義を明確にし、それらの取得・作成から廃棄までの業務プロセスの整備とルール化を行うとともに、関連する規程類を改定しました。また「支える」仕組みとして、機密データの保管・アクセス管理のための共有サーバを設置するとともに、パソコンからUSBメモリなどの可搬記憶媒体への書き込み制限、モバイルパソコンの暗号化、個人所有パソコンのネットワークへの接続制限、パスワード管理強化などのIT基盤を整備しました。これらの実施状況は、セキュリティセンターでの監視による「見える」仕組みで把握しています。

2007年度は、これらの仕組みをOKIグループの情報基盤を利用するすべての企業およびそこで働く役員・社員・派遣社員・パートなど全従業員に展開するため、5月にその推進組織となる「情報セキュリティ委員会」を発足しました。仕組みや施策の展開・徹底とともに、定期的な点検・監査も実施していきます。

#### 個人情報および業務関連情報の流出について

2006年9月、OKIグループ社員の個人所有パソコンから、お客様の個人情報および業務関連情報がファイル交換ソフト「Winny」によりネットワーク上へ流出していたことが判明いたしました。お客様に対しては事実発覚後すぐにご連絡をし、お詫びと事情説明をさせていただきました。関係する皆様に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。OKIはこのような事態の再発を防止するためにも、セキュリティ対策のさらなる強化と情報管理の十分な徹底にグループを挙げて取り組んでまいります。

推進  
顧客満足への向上  
株主・投資家への情報発信  
社員の尊重  
環境への対応  
社会貢献

## 情報セキュリティ教育の実施

OKIグループは、セキュリティ施策における「守らせる」仕組みの一環として、OKIグループの情報基盤を利用する全従業員を対象に情報セキュリティ教育を実施しています。

お客様からお預かりする情報資産や、OKIが保有する機密性の高い情報資産の保護を一人ひとりに徹底すべく、ネットワーク、職場内パソコン、モバイルパソコンの利用にあたり遵守すべき基本的な事項や社内規則について、集合教育やeラーニングを通じた周知を図っています。

## ISMS認証の取得を推進

OKIグループは、ネットワークソリューション構築や関連サービスの信頼性を高めるために、社内情報システム構築・運用部門やシステム設計・開発部門などで情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS※)の認証取得に取り組んでいます。

2007年6月現在、6社(11部門)がISMSの認証を取得し、いずれもISO27001への移行を完了しています。

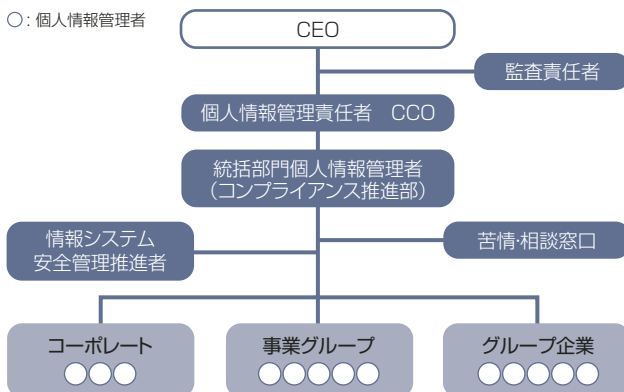
※ ISMS:Information Security Management Systemの略。2005年10月に、ISO27001(ISO/IEC27001:2005)としてISO規格化された。

## 個人情報保護体制

OKIグループは、2004年8月に制定した「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、個人情報保護を徹底しています。個人情報保護体制としては、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)のもと、コーポレート・事業グループ・グループ企業に「個人情報管理者」を配置し、「基本方針」を具体化した「個人情報保護基本規程」および関連規程・細則に基づいた組織的な対応を行っています。

### 個人情報保護体制

○: 個人情報管理者



## プライバシーマークの認定を取得

沖電気工業(株)は2007年4月3日、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「プライバシーマーク」の付与認定を受けました。認定取得にあたっては、従来の個人情報保護への取り組みを見直し、新たな規程の制定、内部監査体制の整備、全従業員の個人情報保護意識向上やルール浸透のための教育、保有する個人情報の台帳化と保管ルールの徹底、保管場所への侵入防止のための入退室システムの全拠点導入などを実施しました。

OKIグループでは、2007年6月現在、5社がプライバシーマークの付与認定を受けています。



### プライバシーマーク付与認定取得状況

| 社名              | 有効期間             |
|-----------------|------------------|
| (株)沖ヒューマンネットワーク | 2005年9月21日から2年間  |
| 沖ソフトウェア(株)      | 2005年12月26日から2年間 |
| (株)オキアルファクリエイト  | 2006年4月18日から2年間  |
| 沖ウインテック(株)      | 2007年2月21日から2年間  |
| 沖電気工業(株)        | 2007年4月17日から2年間  |

### 社員の声

OKIでは、近年の個人情報保護に対する関心の高まりやお客様からのご要望を踏まえ、個人情報保護への取り組みを見直し、お客様に安心を提供するためにプライバシーマークの認定取得に取り組みました。認定は当初目標としたスケジュールどおり取得できましたが、それ以上に重要なのは、今回構築した仕組みを維持・向上していくことです。この認識のもと、社員教育やモニタリングを継続的に実施しています。今後ともお客様の信頼にお応えするため、個人情報を含めた秘密情報の適切な管理に努めていきます。



プライバシーマーク取得推進プロジェクト  
滝澤 龍生

## 公正な取引と購買活動

### 公正な営業活動・調達活動のために

OKIは、誠実で公正な営業活動を実践するため、独占禁止法の遵守、贈物・接待への対応などについて定めた規程やマニュアル類を整備するとともに、関連法令などに関する教育を実施しています。

2006年度は独占禁止法遵守マニュアルを改訂するとともに、営業担当者全員を対象に、eラーニングによる営業コンプライアンス教育を実施し、100%の受講率を達成しました。また、適正な調達活動を行うため、毎年2回「購買法務研修会」を実施し、グループ企業を含めた資材・調達関連部門の担当者を対象に関連法令やOKIグループの取り組みに関する教育・情報共有を行っています。

### グリーン調達からCSR調達へ

社会的責任を果たしていくためには、サプライチェーンに関わるお取引先の協力を得ることが不可欠です。OKIはこの認識に基づき、2002年に「グリーン調達基準書」を定め、環境に影響を与える化学物質の含有量の少ない部品・材料を優先的に購入するなどのグリーン調達を推進しています。また、2006年6月にはCSRに配慮した調達活動の推進という視点から、従来の「購買取引指針」に「法令・社会規範の遵守」「地球環境への配慮」「情報の適正な管理・保護」などの項目を加えた「OKIグループ資材調達方針」を制定し、公開しました。グループ内の購買担当者を対象に本方針に関する教育を行い、周知・徹底を図っています。

今後も、CSR推進のパートナーであるお取引先の理解と協力を得ながら調達活動を推進していきます。



Webサイト内「OKIグループ資材調達方針」



購買担当者への教育を実施

## OKIグループ資材調達方針※（抜粋）

OKIグループは、お客様に提供する商品の生産・供給に必要な資材・サービス等の購買において、常に公正かつ透明な取引を行い、ワールドワイドに適正な品質・価格で調達活動を実施します。

またCSR(企業の社会的責任)の考え方についてお取引先の皆様にもご協力をいただけるようパートナーとしての信頼関係構築につとめ、法令や社会規範の遵守、環境保全などの取り組みを推進して参ります。

### 1. 基本的な考え方

- (1) 公明正大で国内外の差別のない取引先選定を行います。
- (2) 「OKIグループ企業行動憲章」に基づき、CSRに配慮した調達活動を推進します。
- (3) 適正な品質とコストを追求するとともに、資材の安定調達をはかります。

### 2. 資材調達の指針

「基本的な考え方」に基づき、以下の5点を重視して調達活動を推進します。

- (1) 公明正大で国内外の差別のない取引先選定
- (2) 法令・社会規範の遵守
- (3) 地球環境への配慮
- (4) 情報の適正な管理・保護
- (5) 適正な品質とコストの追求および資材の安定調達

### 3. お取引先様へのお願い

OKIグループが資材調達指針に基づいた調達を実践するためには、お取引先様のご協力をいただき、相互に連携した取り組みを行っていくことが不可欠です。

- (1) 法令・社会規範の遵守
- (2) 地球環境への配慮
- (3) 健全で安定した事業経営
- (4) 適正な品質・価格と安定供給
- (5) 情報の適正な管理・保護

※ OKIグループ資材調達方針全文は<http://www.oki.com/jp/profile/procure/>に掲載。